

障がい者福祉専門分科会 開催報告

1. 概要

今年度は障がい者福祉専門分科会を3回開催し、「第4次新潟市障がい者計画、第6期新潟市障がい福祉計画、第2期新潟市障がい児福祉計画」（以下、「次期計画」という。）の策定に関する内容を中心に議論を行った。活発な議論のなかで、次期計画に関する内容だけでなく、障がいに対する理解促進や障がい者雇用など障がい福祉施策に関する様々な意見交換を行うとともに、障がいに関する知識を深めるため、外部講師を招き勉強会を開催した。

2. 会議内容

第1回 令和2年8月28日（金）7名中6名が出席
内容 次期計画の策定及びスケジュールについて

第2回 令和2年11月5日（木）7名中5名が出席
内容 次期計画の検討・審議

第3回 令和3年1月14日（木）7名中6名が出席
内容 次期計画の検討・審議
パブリックコメントについて
勉強会

3. 勉強会

テーマ1 障がい者のICT利活用について
講師：新潟大学名誉教授 林 豊彦 氏

テーマ2 障がい者施設からの一般就労について
講師：株式会社NSG ソシアルサポート代表取締役 樋口 督水 氏

4. 提言

会議での議論や勉強会において出された意見が集約され、本専門分科会から今後の障がい福祉施策に関する取り組みについて別紙のとおり提言を受けた。なお、関係各課においては、この提言に基づき施策に取り組み、障がい福祉施策がより一層進展することを望むとのご意見をいただいた。

提言

人口減少下に於いても、障がい者数が増える現状に於いて、新潟市による障がい者支援の更なる予算拡充は非常に困難な状況であることが予想される。

このような状況のなかで、障がい者支援の充実を図るためには、市民の障がいに対する理解を深めることや障がい者雇用の創出が重要であると考えられる。

上記の背景をふまえ、新潟市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会では、今後の障がい福祉施策に関する取り組みについて下記のとおり提言する。

1. 障がいや障がい者に関する理解の促進について

将来にわたり、障がい者が地域社会で安心して生活できるよう、社会全体で障がい者を支えるインクルーシブ社会の実現に取り組むこと。

障がいに対する理解の促進について、教育機関等と一層の連携を図るとともに、障がい者が健常者と交流したり、共に活動したりする場の設置、障がい者の社会参加の促進など、様々な取り組み等を通して、積極的に周知・啓発に取り組むこと。

2. 障がい者のICT利活用について

ICT利活用に関する相談支援や研究を行っている「新潟市障がい者ITサポートセンター」の取組を推進し、障がい者の社会参加や意思疎通、学習、就労等の機会が確保されるよう努めること。

就労の面では、コロナ禍において多種多様な働き方が推奨されるなか、在宅勤務も有効な雇用方法となりつつある。ICTの利活用により在宅就労が可能となる障がい者に対して、相談支援、就労環境整備、関連組織・機関の連携強化、就労機会の拡大を図ること。

3. 障がい福祉施設からの物品等の調達について

「新潟市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、市が障がい福祉施設や障がい者を多数雇用する企業等から積極的に物品や役務等を調達することにより、障がい者の雇用機会を創出し、企業の障がい者雇用が推進されるよう取り組むこと。

4. 障がい者雇用について

特例子会社をはじめとする障がい者の雇用に特別の配慮等を行っている企業に対する財政支援及び雇用相談支援、障がい者雇用を支援する人材の育成及びそのような人材の公的配置などによって、障がい者雇用の持続的な促進を図るとともに、国の定める法定雇用率を将来に渡り継続して達成できるように努めること。